

平成 26 年度長崎県計画に関する 事後評価

平成 2 7 年 6 月
長崎県

本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国
に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

3 . 事業の実施状況

事業の区分	1 . 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.1】 がんの医療体制にかかる機器整備事業	【総事業費】 195,009 千円
事業の対象となる区域	五島区域 上五島区域 対馬区域	
事業の期間	平成27年1月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	・がん診療連携拠点病院がない本県離島部において、がんによる死亡者数減少を図るため、診断・治療・術後管理・検査データ管理等の設備を平成26年度は五島区域、上五島区域、対馬区域の3地区に整備する。	
事業の達成状況	・五島区域に整備（一部） ・対馬区域に整備	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 離島を多く抱える本県において、離島地域のがん診療水準を向上させることは重要な課題であり、その改善に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 がん診療の集約化の観点から、本県では離島地域にがん診療離島中核病院を設けている。当該事業もがん診療離島中核病院の設備を整備することにより、こうした集約化を促進し、効率化な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.2】 認知症入院医療体制の整備事業	【総事業費】 10,780 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	認知症患者のBPSDへの対応力が向上した医療機関数を0から7まで増加	
事業の達成状況	認知症患者のBPSDへの対応力が向上した医療機関数は3まで増加	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 医療従事者の認知症対応力が高まり、BPSDへの対応が円滑となり、認知症患者が身体合併症の専門病院で治療を継続する体制の構築に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 精神科医が一般病院に出向くことで、対象となる認知症患者をとおした具体的な指導や助言が行えるようになった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.3】 「あじさいネット」情報提供病院新規加入支援事業	【総事業費】 229,800 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	あじさいネット参加病院数の27施設から42施設への増加	
事業の達成状況	平成26年度においては、本事業で2施設が新規に機器を整備し、30施設となっている。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、長崎地区、大村地区において、あじさいネット接続機器の新規導入が行われた。これにより県全体をカバーする医療ネットワークである「あじさいネット」のさらなる利用者の増加が見込まれる。</p> <p>(2) 事業の効率性 機器の導入にあたっては、県全体の取りまとめを行う「あじさいネット拡充プロジェクト室」の専門スタッフが、導入事業者と設定内容などの打合せを行う等の支援を実施し、円滑に導入された。また、加入を希望する病院に対し、日頃から積極的な情報提供を行うなど、事業は効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.4】 「あじさいネット」情報提供病院間連携支援事業	【総事業費】 75,400 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	あじさいネット登録患者数合計の39,400人から59,000人への増加	
事業の達成状況	平成26年度末時点で、あじさいネットの登録患者数は44,300人となっており、順調に増加している。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、あじさいネット利用端末のセキュリティ向上が図られ、各病院内の電子カルテ情報を情報提供病院（地域の基幹病院）同士が情報共有することが可能となった。これにより、従来の病院と診療所の連携に加え、新たに情報提供病院間連携が実現したところである。</p> <p>(2) 事業の効率性 システムの導入作業や事業の進捗管理について、県医師会の「あじさいネット拡充プロジェクト室」の専門スタッフが一括して調整することで、事業は効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携のために必要な事業	
事業名	【NO. 5】 高精度がん放射線治療の集約と質の均てん化	【総事業費】 5,298 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	高精度治療におけるプロトコール適応患者割合0%から10%に増加	
事業の達成状況	<p>高精度放射線治療において共通のプロトコールを使用し、治療と治療・副作用の評価を行うための基盤整備として、各拠点病院をネットワーク化する機器を設置（がん拠点病院8箇所）</p> <p>全医療圏域の医療従事者に対し、治療の質を担保できるよう、人材育成を目的とした研修を実施（1回）</p> <p>医師等を専門研修に派遣（43名）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 各拠点施設間で共通の放射線治療評価を行うためのネットワークが構築され、進歩する放射線治療技術に関する知識を共有することにより、高度放射線治療に従事する人材の育成が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 共通のプロトコールを多施設で運用するための基盤整備や人材育成は、県内の高精度放線治療の質の均てん化を促進した。</p>	
その他	27年度以降、プロトコールの作成・運用・検証を進める。	

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 在宅医療導入研修事業	【総事業費】 268 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・ 郡市医師会が主導して、在宅医療に取り組もうとする病院関係者への在宅医療導入研修を3回開催する。	
事業の達成状況	・ 研修会の開催（県央区域・1回）	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 県内全域で在宅医療の充実のため、多職種間での顔の見える関係が構築され始めており、当該事業はこうした動きをさらに加速させるとともに、連携が具体化に整い始めた。</p> <p>（2）事業の効率性 地域で関係機関が個々にやるのではなく、郡市医師会が主導して効率的に実施された。</p>	
その他		

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】 かかりつけ医育成のための研修事業及び住民に対する在宅医療の啓蒙活動事業	【総事業費】 191 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・ 郡市医師会が主導して、かかりつけ医の普及定着を推進するために、かかりつけ医育成研修を3回開催し、住民に対する在宅医療の啓蒙活動として住民向け公開講座を1回開催する。	
事業の達成状況	・ かかりつけ医育成研修会の開催（県央区域・1回）	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 この事業を契機に県内全域で在宅医療の充実のため、かかりつけ医の研修や市民向け講演会を行いたいという希望が医療機関を中心に上がっており、かかりつけ医の普及定着を促進した。</p> <p>（2）事業の効率性 地域内の各機関等が個別に実施するのではなく、郡市医師会が主導して、効率的な実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 在宅歯科医療推進に係る拠点連携推進室整備事業	【総事業費】 2,294 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・「地域歯科医療連携室」を設置するための、地区説明会を長崎地域、佐世保地域、県南地域の3か所で開催する。	
事業の達成状況	・地区説明会を長崎地域、佐世保地域、県南地域の3か所で開催	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 「地域歯科医療連携室」の設置を推進し、地域の在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所、在宅療養支援歯科診療所、地域包括支援センター等との医科歯科連携体制の構築に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 モデル事業（国庫補助事業）で蓄積されたノウハウをベースにして当該事業に活かすことで、効率的な「地域歯科医療連携室」の設置・運営ができた。</p>	
その他		

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO . 9】 在宅医療拠点および住民相談支援センター整備事業	【総事業費】 173,582 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	・コーディネーターを配置し、在宅医療の連携業務とともに住民からの相談支援にあたる在宅医療の連携拠点（相談窓口）を9箇所整備する。	
事業の達成状況	・今後、地域で事業主体となる郡市医師会を対象にして説明会を実施した。（1回） ・事業の実施主体（郡市医師会）と関係市町との間で調整が図られた。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 在宅医療推進のため医療機関間の連携体制を構築し、情報を共有するには、各在宅医療圏域ごとにその中心となる拠点が必要である。</p> <p>（2）事業の効率性 郡市医師会に拠点を設けることで、在宅医療圏域内での効率的な拠点の運営を目指している。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 「あじさいネット」を利用した在宅医療強化事業	【総事業費】 18,000 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	モバイル端末による「あじさいネット」の利用者数0人から350人への増加	
事業の達成状況	平成26年度末においては、本事業で250人がモバイル端末での接続が可能となった。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、あじさいネットに加入する在宅医療支援診療所等が、在宅医療の現場において、モバイル端末を利用してあじさいネットに接続することが可能になった。ICTネットワークを利用して、いつでもどこでも診療情報をリアルタイムに共有できるようになり、多職種間の情報共有の大きなツールとなる予定である。</p> <p>(2) 事業の効率性 機器の設定作業や事業の進捗管理について、県医師会の「あじさいネット拡充プロジェクト室」の専門スタッフが一括して調整することで、事業は効率的に行われた。</p>	
その他	急速に高齢化が進む地域においては、多職種連携による地域包括ケアシステムの整備が求められている。本事業は、「あじさいネット」に接続するモバイル端末及び接続用小型ルーターの利用料を補助する事業であるが、「あじさいネット」は既に多くの施設が参加し、県全体を網羅するICTネットワーク基盤として運用されている。このため、モバイル端末を利用して、多職種が在宅医療現場の診療等の情報を迅速に共有する体制が早期に構築されると見込んでいる。	

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】 訪問看護支援事業（訪問看護事業所支援）	【総事業費】 1,831 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護の普及を図るため、電話相談やアドバイザーの派遣による訪問看護事業所への支援体制を構築する。 ・ 訪問看護事業所への支援を通じて得られたニーズを、研修などにより訪問看護師の資質向上等に活かす。 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門の相談員を置き、訪問看護事業所からの電話による相談51件に対応した。 ・ 要請に応じて訪問看護事業所への訪問相談を2件実施。 ・ 訪問看護師や訪問看護事業所への相談業務を踏まえた訪問看護師育成研修を実施した。（講義2回、実習1回） 	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 稼働数が伸び悩んでいる訪問看護事業所への技術的助言などを実施し、訪問看護事業所の健全な運営に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 訪問看護にも精通した長崎県看護協会が実施主体となることで、事業が体系的、効率的に実施された。</p>	
その他	平成26年度は支援体制の構築を行った。平成27年度以降の計画においても事業を継続し、訪問看護従事看護師の増大を図る予定。	

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 在宅医療における衛生材料等の円滑供給の体制整備	【総事業費】 251 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うため、地域で使用する衛生材料等の規格・品目統一化等の仕組みを構築するための協議会を開催する。(協議会1回開催)	
事業の達成状況	協議会の開催回数(1回)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、医師会、薬剤師会、訪問看護連絡協議会等関係者間で長崎地域における課題の抽出、課題解決のための方策等が協議され、関係者間の連携が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 長崎区域をモデル地域として本事業に着手し始め、今後、他の区域にも発展させることで、効率的な体制の構築に寄与した。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 訪問看護推進事業	【総事業費】 1,238 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護を推進するため、長崎県看護協会に委託して訪問看護ステーション等の看護師等に対する研修会(訪問看護専門研修及び訪問看護管理者研修)を開催する。 訪問看護管理者研修・訪問看護専門研修予定受講者数40名 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護ステーション等の看護師等に対する研修会(訪問看護専門研修及び訪問看護管理者研修)を開催した。 訪問看護管理者研修・訪問看護専門研修受講者数40名 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護事業所数が伸び悩んでおり、訪問看護や管理者研修を通じて、訪問看護事業所数の確保に寄与した</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問看護に関する人材とノウハウが豊富な県看護協会が主体的に行うことで、効率的に研修が実施された。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 医科・歯科連携に資する人材育成のための研修会	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医科・歯科連携に資する人材の養成数 平成26年度はカリキュラムの作成等実施	
事業の達成状況	・カリキュラムの作成（8医療分野）	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業は、医科歯科連携の少ない長崎県内の現状において、連携が必要とされる疾病・事業に関して人材を育成し、それぞれの疾病・事業に対応する歯科医療の提供体制の構築を目指すものであり、有用である。</p> <p>（2）事業の効率性 郡市歯科医師会に医科歯科連携の状況についてアンケート調査を行い、現状把握を行ったうえでカリキュラム等の検討を行っており、効率的な人材育成制度の構築に寄与した。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 歯科医療人材育成事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	女性歯科医師・歯科衛生士の再就職者数 (女性歯科医師3名、歯科衛生士6名)	
事業の達成状況	・事業案内の周知 (リーフレット作成、歯科衛生士専門学校卒業生等へ3400部配付等)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 十分な在宅医療サービスが供給できていない長崎県内の在宅歯科診療の現状の課題を克服するため、出産・育児等の一定期間の離職により再就職に不安を抱える女性歯科医師、歯科衛生士への相談・研修等の実施により、従事者の確保を促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 県歯科医師会が事業主体となることで、求職者と求人施設のマッチングを効率的に行う体制が整い始めた。</p>	
その他	平成26年度の事業実績を踏まえ、27年度も継続して、再就職を促進する取組を支援する。	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 歯科衛生士教育（在宅歯科医療関連分野）充実のための施設・設備整備事業	【総事業費】 30,269 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅歯科医療を担う歯科衛生士の養成するため、教育施設の施設・設備整備を行う。 在宅歯科医療を担う歯科衛生士の養成数 26年度は教育施設の整備のみ	
事業の達成状況	歯科衛生士の教育内容を充実し、訪問歯科診療等へ対応できる歯科衛生士を育成するために必要な施設・設備の整備を行った。 (1) 在宅歯科医療実習室等関連施設整備 1箇所 (2) 在宅歯科医療実習教育設備整備 1箇所	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、在宅歯科医療を担う歯科衛生士を養成する施設・設備の整備が行われ、2025年までに必要と見込まれる数の在宅歯科医療に対応可能な歯科衛生士の養成が促進されたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県歯科医師会が運営する歯科衛生士養成のための教育施設・設備が充実することで、県内の歯科衛生士養成体制の充実が効率的に図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4.医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 長崎県小児・周産期・産科・救急等医療体制整備事業	【総事業費】 22,200 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	産科・救急・小児科・精神科に資する人材の養成 ・新生児専門医 2名 ・救急専門医 4名	
事業の達成状況	新生児専門医や救急専門医を目指す人材の確保につなげるためのキャリアアップ支援や経済的な支援の制度を創設し、関係団体や対象医療機に対して制度の周知・説明を行った。 【創設した制度】 新生児医療を担う医師の処遇改善のための手当支給 周産期及び新生児医療のサブスペシャリティ専門医を目指す医師への助成 救急及び精神科専門医養成のための奨学金の貸与	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 手当て支給や専門医取得のための講習会参加に要する費用の助成等、研修医等が不足する診療科目の医師を目指すインセンティブとなる制度が構築されたことから、医師の確保を促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業実施にあたり関係団体等と十分に協議を重ね、制度設計をし、効率的に支援する体制を構築した。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 長崎県周産期医療人材育成研修事業	【総事業費】 23,150 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	NICU での研修受講者数80人	
事業の達成状況	平成26年度は12人が受講した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業は、地域の産科医療従事者が、周産期母子医療センターで実習を受けることで、いったん周産期母子医療センターに搬送された妊婦が、早期に地域の開業医等へ逆搬送できる体制の構築を目的としており、満床状態が続く周産期母子医療センターの負担軽減に直接繋がるものである。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の中心は県医師会の産科医会が担っており、地域の診療所の実態に応じた受講者の選定が可能となっており、事業は効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 県北地域支援体制構築事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	佐世保県北	
事業の期間	平成27年1月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	協議会開催回数3回開催	
事業の達成状況	平成27年3月30日に1回目の協議会を開催、県北地域の医療の状況について協議し、課題の抽出を行った。 第2回と第3回は平成27年度に実施予定、また、引き続き第4回～第6回を平成27年度の本基金事業として実施し、課題を解決する方策の策定についても協議を行う予定としている。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域の医療関係者、大学、基幹病院で構成された会議であり、協議された方策を実現するための体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の現状をよく知る医療関係者等で構成された会議であり、課題の抽出、課題解決の方策のための協議が効率的に実施された。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 がん専門医療従事者養成事業	【総事業費】 3,676 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	がん診療研修会1回開催 がん診療研修会受講者数25人	
事業の達成状況	<p>地域の中核となる医療機関等ががん医療の中心的役割を担う医師・看護師・薬剤師を学会等が主催する教育セミナーへ派遣し、最新のがん診療に関する知識を習得させた。</p> <p>地域の医療機関においてがん診療・化学療法に精通する人材の育成のために研修会を開催した。</p> <p>研修会受講者数 54名 研修会開催 1回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 外来での治療・在宅での療養を行うためには、各医療機関との連携はこれまで以上に推進していく必要があり、本事業の実施によって、がん診療・化学療法等に精通する人材の育成や医療連携が促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域で中心的役割を担う医師・看護師・薬剤師を専門研修に派遣し、そこで習得した内容を地域にフィードバックしたため、人材育成が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 女性薬剤師等の復職支援	【総事業費】 101 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>病院・薬局等で勤務経験のある女性薬剤師等の復職支援を促進するため、薬剤師確保対策に関する協議会を開催する。</p> <p>・協議会を2回開催</p>	
事業の達成状況	<p>協議会の開催回数（回）</p> <p>目標：2回 実績：3回</p>	
事業の有効性と効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、関係者間で課題の抽出、課題解決のための方策等について協議がなされ、関係者間の連携が促進し、より多くの薬剤師の掘り起こしにつながる体制が整い始めた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>本事業は、県薬剤師会が中心となり、人的ネットワーク等が活用されるため、効率的に薬剤師の掘り起こしが促進された。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 しまの精神科医療連携拠点整備事業	【総事業費】 7,793 千円
事業の対象となる区域	壱岐区域	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年12月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	壱岐市民病院を中心とし、福岡県等の精神科病院及び専門医療機関、地域の医療・保健・福祉関係機関と連携し対応した患者数を0から20まで増加	
事業の達成状況	平成26年度においては、 福岡県内の協力病院へ紹介し、入院等の調整をおこなった患者数14名。 医療・保健・福祉関係者とのケース検討会に5回出席し、連携した対応討を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、福岡県内の協力病院から医療情報が適宜に収集でき、患者の病状(精神科疾患及び合併症)に合わせた医療機関の紹介等が促進された。 また、島内の医療・保健・福祉関係者とのケース検討会へ出席し、専門的な支援方法の助言、指導を行なうことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 壱岐市民病院に福岡県内の医療情報を集約することで、島内の医療・保健・福祉関係者へ情報提供が効率的に行なえたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】勤務環境改善支援センター	【総事業費】 187 千円
事業の対象となる区域	長崎県全域	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	勤務環境改善支援センター運営協議会の設置	
事業の達成状況	設置のための関係団体との制度創設等にかかる協議 制度創設等にかかる周知や広報	
事業の有効性・効率性	<p>1 . 事業の有効性 本事業は勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、医療従事者の確保を図る体制が整い始めた</p> <p>2 . 事業の効率性 事業の運営主体等について関係団体と十分に協議を重ね、制度設計しており、効率的に支援する体制の構築に寄与した。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 地域医療支援センター運営事業(ながさき地域医療人材支援センター運営事業)	【総事業費】 56,918 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の医師の地域偏在及び診療科偏在を解消し、地域医療の安定的な確保を図るため、「ながさき地域医療人材支援センター」を設置 ・ 医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行い、医療圏ごとの人口10万人あたり病院勤務医師数の格差を是正。 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島・へき地市町から常勤医師派遣要請に応えた割合(%) 目標100% 実績100% 達成 	
事業の有効性・効率性	<p>1 . 事業の有効性 本事業によって、地域医療の担う医師のキャリア形成支援と一体的に、医師不足病院等の医師確保の支援を行えた。</p> <p>2 . 事業の効率性 医師の地域偏在を解消し、離島・へき地地域を含め地域医療の安定的な確保が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 903,211 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	民間立養成所における看護師等養成（5校10課程）	
事業の達成状況	・民間立養成所における看護師等養成 目標5校10課程 実績5校10課程	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 専任教員経費、部外講師謝金、教材費等運営にかかる経費を補助することにより看護師等養成所の教育内容の充実を図れたと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師等養成所が健全な運営を通じて、看護職員の計画的・安定的かつ効率的な供給が行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 12,456 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	相談窓口対応件数（年間10件）、トップセミナー開催（年間1回） 管理者の意識の向上（70%）、就労支援医療機関登録数（65ヶ所） 再就業または復帰の意思のある医師割合（70%）	
事業の達成状況	相談窓口対応件数（年間50件）、トップセミナー開催（年間1回） 管理者の意識の向上（75%）、就労支援医療機関登録数（68ヶ所） 再就業または復帰の意思のある医師割合（83%）相談窓口の対応件数は目標を大幅に上回り、医療従事者向けの講習会等を実施することにより管理者の意識の向上が認められる。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>長崎大学病院メディカル・ワークライフバランスセンターに事業を委託している。センターにおいては、相談窓口事業、復職トレーニング事業、トップセミナーや各種講習会を行っており、女性医師等が出産・育児や介護により離職することを防止する効果がある。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>センターは、大学病院医局、医学部同窓会、長崎県医師会等の協力を最も得やすい立場であり、ワークライフバランスの概念の普及啓発や各種事業を効率的に行っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 11,454 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	救急受診抑制件数1,700件	
事業の達成状況	平成26年度実績で、1,945件の救急受診抑制効果があった。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業は、核家族化等により、夜間の小児の病気やけがに関し、身近な相談相手が少ない社会環境において、電話相談窓口を設置するものであり、相談件数は年々増加している。また、県内において小児科医の不足・偏在化が見られる医療環境の中、症状に応じた適切なアドバイスにより夜間の不要不急な受診が抑制されるため、小児救急医の負担軽減につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 電話医療相談サービスで実績の高い民間事業者に委託して実施しており、経験豊富な看護師、医師のもと、多種多様な電話相談に迅速に対応できる体制が取られている。また、県においても、PRカードの配布やHP・広報誌への掲載等を実施し、事業は効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 66,494 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	受診件数	
事業の達成状況	平成25年度実績で、3,925名が受診している。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業は、特に小児科医師が不足する佐世保県北地域において、小児科医が常駐して休日・夜間の救急医療体制を行う医療機関に対し、その運営費等経費について支援を行うものであり、有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 周産期母子医療センターである公的医療機関が事業を行っており、佐世保県北地域の小児医療体制全般を把握しているため、必要に応じて関係者との連絡調整を行いながら実施しており、事業は効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 27,287 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	分娩を取り扱う9医療機関に対し産科医の処遇改善を図る。	
事業の達成状況	分娩を取り扱う9医療機関に対し産科医の処遇改善を行った。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 医療機関における分娩手当支給制度の実施を推進し、産科医が処遇改善を実感できることとで、産科医の確保を促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 分娩取扱件数に応じて支援を行うため、実態を反映した効率的な処遇改善が行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 69,806 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	新人看護職員の研修体制を確保し、看護の質の向上、安全な医療の確保、早期離職防止を図る。(42施設で実施)	
事業の達成状況	・事業実施施設数 目標42施設 実績30施設	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 新人看護職員が就職後も臨床研修を受けられる体制整備を支援することにより、看護の質の向上やより安全な医療の確保を促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 新人看護職員研修の企画・運営等を行う教育担当者を対象とした研修を行うことにより、各医療機関における効率的な新人看護職員の研修の実施に寄与した。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 388,119 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	子供をもつ看護職員、女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業促進（23施設で実施）	
事業の達成状況	・事業実施施設数 目標23施設 実績23施設	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 病院内保育所を設置する医療機関に対し、保育士の人件費等運営に係る経費を補助することにより、子供をもつ看護職員、女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院内保育所の運営が継続されることにより、子供をもつ看護職員等が安心して働ける環境が維持され、効率的な離職防止及び再就業促進に寄与した。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 6,239 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	専門分野(がん)研修参加者数 20名 専門分野(糖尿病)研修会参加者数 20名 実習指導者講習会参加者数 40名	
事業の達成状況	・専門分野(がん)研修参加者数 目標20名 実績 7名 ・専門分野(糖尿病)研修会参加者数 目標20名 実績 5名 ・実習指導者講習会参加者数 目標40名 実績 34名	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 コメディカルの質の向上が要請されているがん、糖尿病ともに、県内のがん診療連携拠点病院等の医療機関と連携して効果的に実施された。 実習指導者講習についても研修内容のその後の実践における活用度は100%(アンケート調査)だった。</p> <p>(2) 事業の効率性 がん、糖尿病研修は、研修受講コースを複数設けたり、研修受講者が所属する医療機関へフォローアップ調査を行ったりして、効率的に実施された。 実習指導者講習についても、看護教育に精通した県看護協会へ委託することで、効率的に実施された。</p>	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 看護職員の就労環境改善事業	【総事業費】 5,394 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	様々な勤務形態の整備・導入を促進し、看護職員の勤務環境改善により、看護職員の定着・就業促進を図る。(県内3ヶ所で研修会開催)	
事業の達成状況	・研修会の開催場所 目標 県内3ヶ所で研修会開催 実績 県内3ヶ所で研修会開催	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>施設管理者等に対する短時間正規雇用など多様な勤務形態の導入研修や働き続けることに不安を抱える看護職員等からの相談に応じることにより、夜勤等厳しい勤務環境にある看護職員が、健康で生きがいをもって働き続けることのできる職場環境の整備を促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>看護職員等の勤務環境が改善されることにより、看護職員等の離職防止及び再就業促進につながり、看護職員等の安定的な供給に寄与した。</p>	
その他		